

平成23年度財団法人静岡県国際交流協会 一般会計当初予算

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)-(B)	事業の概要
I 事業活動収支の部				
(事業活動収入)				
(1) 基本財産運用収入	18,727	18,640	87	
基本財産利息収入	18,727	18,640	87	運用収益
(2) 受取収入	325	450	△ 125	
賛助会員会費収入	325	450	△ 125	
(3) 事業収入	13,073	6,098	6,975	
研修事業収入	11,760	1,564	10,196	国連協会静岡県本部事業 引継ぎのため
国連協会事業収入	0	3,800	△ 3,800	
その他事業収入	1,313	734	579	翻訳手数料等
(4) 補助金等収入	33,195	26,834	6,361	
県補助金等収入	2,214	6,574	△ 4,360	県・文化庁等補助金
国際交流事業受託等収入	30,981	20,260	10,721	県委託金(緊急雇用創出事業)
(5) 寄附金収入	10	10	0	
寄附金収入	10	10	0	一般寄附金
(6) 雑収入	10	10	0	
雑収入	10	10	0	受取利息等
事業活動収入計	65,340	52,042	13,298	
(事業活動支出)				
A 事業費支出	54,489	37,828	16,661	
1 国際理解・交流推進事業	25,852	15,354	10,498	
(1) 県民・団体への働きかけ、連携強化	20,935	11,283	9,652	
① 情報収集提供事業費支出	5,122	4,343	779	【自主】情報誌の発行 【自主】ホームページの保守、更新 【自主】通訳翻訳事業
② 国際理解教育事業費支出	3,211	4,037	△ 826	【中島記念国際交流財団補助事業】 国際理解教育事業 【自主】高校生国際教育セミナー
③ 外国語ボランティアバンク事業費支出	1,797	1,998	△ 201	【継続 県委託事業】
④ 国際理解交流事業費支出	10,805	905	9,900	国連協会静岡県本部引継ぎ事業
(2) 海外との関係強化・維持	4,917	4,071	846	
① 留学生支援事業費支出	2,932	2,130	802	【継続 県委託事業】親善大使 【新規 県委託事業】 留学生ビジネス日本語指導 【県委託事業】留学生地域交流会
② 海外国際交流団体連携事業支出	300	220	80	
③ 海外移住者援護事業費支出	1,685	1,721	△ 36	【継続 県補助事業】

科 目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)-(B)	事業の概要
2	多文化共生推進事業	28,637	22,474	6,163	
	(1) 外国籍住民支援	15,879	17,566	△ 1,687	
	① 共生社会推進事業支出	0	2,505	△ 2,505	
	② 外国籍住民支援アドバイザー設置事業費支出	1,304	1,304	0	【継続 県委託事業】
	③ 外国人学校日本語指導事業費支出	3,824	3,825	△ 1	【継続 県委託事業】
	④ 日本語講師ボランティア養成事業費支出	851	366	485	【自主】 静岡県・日本語ボランティアセミナー 【自主】 日本語講師ボランティア養成講座
	⑤ 県相談窓口高度化事業費支出	9,900	9,566	334	【新規 県委託事業】 緊急雇用創出事業
	(2) 地域連携・協働事業	12,758	4,908	7,850	
	① 多文化共生ネットワーク事業費支出	1,500	1,500	0	【継続 県委託事業】 市町協会連絡会議・ネットワーク構築事業
	② 小学校入学(親子)・夏休みプレスクール事業	2,699	1,909	790	【文化庁委託事業】 小学校入学(親子)・プレスクール事業(湖西市)
	③ ボランティア広域連携推進事業	1,888	1,499	389	【新規 文化庁委託事業】 外国籍年少者支援事業
	④ 外国人技能実習生を対象とした地域連携日本語支援事業	6,671	0	6,671	【新規 県委託事業】 緊急雇用創出事業
B	管理費支出	10,257	12,743	△ 2,486	
	給料手当支出	6,013	7,000	△ 987	
	福利厚生費支出	300	998	△ 698	
	会議費支出	10	10	0	
	旅費交通費支出	250	350	△ 100	
	通信運搬費支出	458	558	△ 100	
	印刷製本費支出	50	50	0	
	消耗品費支出	310	700	△ 390	
	光熱水費支出	470	470	0	
	賃借料支出	1,230	1,300	△ 70	
	諸謝金支出	500	500	0	
	負担金支出	350	336	14	民間派遣人件費を事業費へ配賦
	雑支出	221	221	0	
	公租公課	95	250	△ 155	
	事業活動支出計	64,746	50,571	14,175	
	事業活動収支差額	594	1,471	△ 877	
II	投資活動収支の部				
1	投資活動収入				
	(1) 基本財産収入	20	20	0	
	基本財産収入	20	20	0	指定寄附金

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)-(B)	事業の概要
(2) 特定資産取崩収入	917,361	0	917,361	
定期預金取崩収入	1,086	0	1,086	公共債購入のための取崩
投資有価証券売却収入	916,275	0	916,275	公債満期のため
運営準備預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	917,381	20	917,361	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	917,968	566	917,402	
基本財産立預金支出	20	20	0	
退職給付引当資産取得支出	587	546	41	
定期預金取得支出	1,086	0	1,086	
投資有価証券購入支出	916,275	0	916,275	公共債の購入
投資活動支出計	917,968	566	917,402	
投資活動収支差額	△ 587	△ 546	△ 41	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
(1) 借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	7	925	△ 918	
前期繰越収支差額	26,774	25,849	925	
次期繰越収支差額	26,781	26,774	7	

(注) 1 借入金限度額(会計処理規程第9条第2項の規定による)

30,000千円

2 23年度当初予算の前期繰越収支差額は、前年度補正予算案における次期繰越収支差額を仮置きする。

3 予算の流用は、その執行上やむを得ない事情がある場合、各科目間において流用することができる。

(会計処理規程第11条の規定による)